

消 防 年 報

平成 29 年度版



串 間 市 消 防 本 部

はじめに

消防年報（平成 29 年度版）をここに刊行いたします。

本書は、串間市消防本部の消防現況及び消防業務に関する事項を収録し、消防行政の合理的な運営と住民の皆様には消防事情を紹介するために編集したものです。

なお、この消防年報の統計資料は、火災、救急、救助に関する事項については、暦年（1 月から 12 月）で、予算及び予防業務に関する事項については年度中（4 月から 3 月）で表し、それ以外のものについては該当表にそれぞれ記載した年月日現在をもって表してあります。

平成 30 年 5 月

串間市消防本部

消防長 鬼塚 豊

串間市消防本部消防年報目次

1	串間市の位置及び自然条件	1
2	串間市沿革の概要	2
3	串間市管内の人口及び世帯数・面積	2
4	常備消防の沿革	2
5	名称・位置・施設概要・管轄区域	6
6	常備消防組織機構図	8
7	歴代消防長	8
8	消防予算・市決算比較・人口比較	10
9	消防力の現有・消防職員の割合・署所・消防車両（常備）	11
10	職員の資格状況	12
11	歴代消防団長	13
12	消防团组织	13
13	消防団員報酬・費用弁償・退職報償金	15
14	消防団年齢構成等	16
15	消防施設（消防水利・常備消両・非常備車両）	17
16	消防同意	20
17	防火対象物	21
18	危険物施設	23
19	火災統計	24
20	救急統計	27
21	救助統計	32

1 串間市の位置及び自然条件

串間市は、宮崎県の最南端(東経 131 度 09 分から 131 度 23 分、北緯 31 度 21 分から 31 度 39 分)に位置し、東部は日向灘、南部は志布志湾に臨み、延長 77 kmに及ぶ海岸線は風光明媚で日南海岸国定公園に属しています。面積は 295.16 km²で、北部は都城市、東北部は日南市と山で境を接し、西部は鹿児島県志布志市と隣接しています。

市内には、二つの山脈が走り、龍口山、笠祇山等を主峰とするその北部一帯は、うっそうとした山林に包まれ、森林資源の宝庫となっています。これらの連山に源を発する河川は、市内の中央を貫流する福島川をはじめ、善田川、本城川、市木川などの河川に分かれ、その流域は肥沃で豊富な農産物を産出しています。

また、都井岬ソテツ自生地、岬馬及びその繁殖地、幸島猿生息地、石波の海岸樹林等の自然遺産にも恵まれています。

気象は、日向灘を回流する黒潮の影響を受け、市木・都井地区の沿岸は無霜地帯があり、亜熱帯植物が自生しています。年平均気温は、17.3 度、年間降水量は 2,330mm、日照時間は平均 2,034 時間で、温暖多雨多照の南国的気候に恵まれています。

地質については、雨に弱い火山灰土壌のシラス台地が多いため、梅雨時期における集中豪雨や台風の襲来で、農林水産物や農業用施設等に被害をもたらす要因の一つとなっています。

2 串間市沿革の概要

串間市は古くから「櫛間」と呼ばれ、野辺氏、島津氏、伊東氏等が領してきましたが、豊臣秀吉の九州征伐後は秋月氏が領し、慶長9年、居城を高鍋に移したので串間は秋月藩の飛領として明治維新まで続きました。

明治維新後、串間は19の村に分かれていましたが明治22年、これを福島、北方、大東、本城、都井、市木の6ヶ村に整理統合しました。大正15年福島村は町制を施行し、昭和26年に北方村と合併、昭和29年11月3日の文化の日に5か町村が合併して現在の「串間市」が誕生しました。

3 串間市管内の人口及び世帯数・面積

平成30年4月1日現在

人 口			世帯数 (世帯)	面 積 (km ²)
総数 (人)	男 (人)	女 (人)		
17,801	8,332	9,469	7,782	295.16

4 常備消防の沿革

- 昭和40年 3月 議会提案可決
4月 消防署開庁（串間市大字西方4163番地）
本部署員 16名
指令車配置・水槽付消防ポンプ自動車配置
- 昭和41年 5月 職員6名を採用
- 昭和42年 1月 消防ポンプ自動車配置
- 昭和43年 5月 職員2名を採用
- 昭和44年 4月 消防ポンプ自動車配置（日本損害保険協会より寄贈）

昭和 45 年	1 月	救急車配置
	5 月	職員 2 名を採用
	5 月	消防無線電話装置導入 10W 基地局 移動局
	9 月	水難救助用ボート配置
	9 月	職員 2 名を採用
昭和 46 年	7 月	指揮車更新
	10 月	職員 2 名を採用
昭和 47 年	10 月	職員 2 名を採用
昭和 48 年	6 月	救急車更新（2 B 型）
	12 月	職員 5 名を採用
昭和 49 年	1 月	職員 2 名を採用
昭和 53 年	6 月	職員 2 名を採用
	11 月	職員 1 名を採用
	12 月	小型動力ポンプ付水槽車更新
昭和 54 年	7 月	指揮車更新
	11 月	救急車更新（日本自動車工業会より寄贈）
昭和 56 年	3 月	消防通信指令装置更新
昭和 57 年	5 月	職員 3 名を採用
	7 月	救急車更新（農業協同組合連合会より寄贈）
	12 月	消防ポンプ自動車更新（B D - I 型）
昭和 58 年	8 月	消防庁舎新築移転（串間市大字南方 122 番地）
昭和 61 年	2 月	消防ポンプ自動車更新（B D - I 型）
	4 月	救急車更新（共済農業協同組合連合会より寄贈）
昭和 62 年	6 月	防火広報車配置（日本防火協会より寄贈）
平成 元年	4 月	職員 1 名を採用
	8 月	指揮車更新

平成 2年	4月	職員 1 名を採用
	8月	救急車更新（日本消防協会より寄贈）
平成 4年	3月	消防通信指令装置更新
	4月	職員 2 名を採用
平成 5年	4月	職員 2 名を採用
平成 6年	3月	救助工作車配置
	4月	職員 2 名を採用
平成 7年	4月	救急車更新（共済農業協同連合会より寄贈）
	4月	職員 1 名を採用
	4月	救急救命士養成所入校 1 名
平成 8年	3月	救急自動車更新（高規格救急車）
	4月	職員 1 名を採用
	10月	救急救命士養成所入校 1 名
平成 9年	1月	消防ポンプ自動車更新（CD-I型）
	10月	救急救命士養成所入校 1 名
	12月	小型動力ポンプ付水槽車更新
平成 10年	10月	救急救命士養成所入校 1 名
平成 11年	4月	職員 1 名を採用 救急救命士養成所入校 1 名
平成 12年	4月	救急救命士養成所入校 1 名
平成 13年	4月	職員 1 名を採用
平成 14年	4月	職員 1 名を採用
平成 15年	2月	火災調査車配置・消防ポンプ自動車更新（CD-I型）
	2月	救急自動車更新（高規格救急車）
	4月	職員 1 名を採用
	7月	指揮車更新
平成 17年	4月	職員 4 名を採用

平成 19 年	5 月	職員 2 名を採用
	11 月	救急自動車更新（高規格救急車）
平成 21 年	4 月	職員 4 名を採用
平成 22 年	1 月	庁舎防水改修工事
	4 月	職員 2 名を採用
	11 月	庁舎内装改修工事（仮眠室の個室化）
	12 月	消防ポンプ自動車更新（CD-I 型）
平成 23 年	3 月	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）緊急消防援助隊 派遣 派遣人員 1 隊 3 名 派遣車両 1 台（高規格救急車）
	4 月	職員 2 名を採用
	6 月	消防大学校幹部科 1 名派遣（東京都）
	12 月	緊急通信受付指令設備更新
平成 25 年	4 月	職員 1 名を採用
	9 月	資機材運搬車配置
平成 26 年	2 月	消防救急デジタル無線設備工事
平成 27 年	4 月	職員 1 名を採用
	12 月	指揮車更新
平成 28 年	1 月	高規格救急車（救急 2 号車）更新
	4 月	職員 1 名を採用
	4 月	熊本地震 緊急消防援助隊派遣 派遣回数 5 回 派遣延人員 5 隊 15 名 派遣車両 1 台（高規格救急車）
平成 29 年	2 月	火災調査車更新
	4 月	職員 2 名を採用
	7 月	九州北部豪雨 緊急消防援助隊派遣 派遣回数 2 回 派遣延人員 2 隊 8 名 派遣車両 1 台（消防ポンプ自動車）
平成 30 年	12 月	救助工作車更新

5 名称・位置・施設概要・管轄区域

(1) 名称・位置・管轄区域

名 称	位 置	管 轄 区 域
串間市消防本部 串間市消防署	串間市大字南方 122 番地	串間市全域

(2) 施設概要

ア 消防庁舎

建築年月日	昭和 58 年 8 月 8 日	構造階数	耐火構造 2 階建
敷地面積	5504.68 m ²	延床面積	1132.82 m ²

イ 救急倉庫兼車庫

建築年月日	平成 15 年 11 月 11 日	構造階数	耐火構造平屋建
建築面積	83.93 m ²	延床面積	83.93 m ²

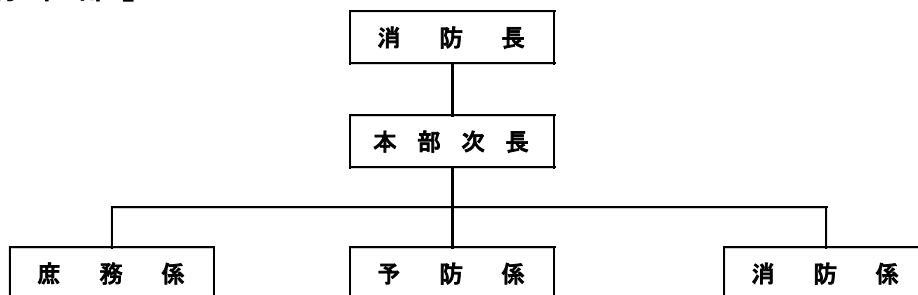
(3) 管轄区域 (宮崎県串間市全域)



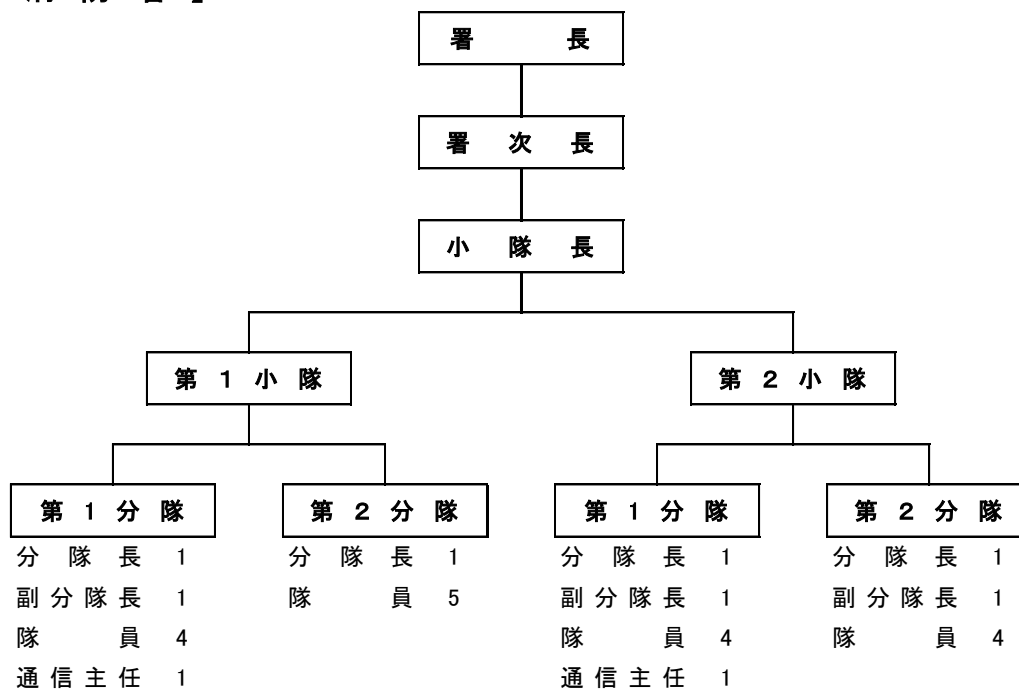
6 常備消防組織機構図

平成 30 年 4 月 1 日現在

【消防本部】



【消防署】



7 歴代消防長

代	発令年月日	氏名	備考
1	昭和 29 年 3 月	谷口 静 紀	市長
2	昭和 37 年 12 月 20 日	福山 郷 太郎	市長
3	昭和 38 年 5 月 21 日	水 渕 嘉 平	総務課長

4	昭和43年 5月 1日	西北勝重	助 役
5	昭和45年 7月 7日	小野今朝雄	
6	昭和46年 4月26日	森田猪一郎	助 役
7	昭和49年 7月 1日	小野今朝雄	
8	昭和51年 4月 1日	西北勝重	市 長
9	昭和53年12月20日	谷口静紀	市 長
10	昭和54年 4月 2日	清水新一	
11	昭和56年 5月 1日	原 禮 一	
12	昭和59年 1月 1日	中村晃一	
13	昭和60年 4月 1日	川畑藤朝	
14	昭和62年 4月 1日	竹下兼由	
15	平成元年 4月 1日	松山英美	
16	平成 5年 4月 1日	武田厚範	
17	平成 8年 4月 1日	神戸久光	
18	平成13年 4月 1日	川崎善昭	
19	平成15年 4月 1日	古 瀬 健	
20	平成17年 4月 1日	岩下五男	
21	平成20年 4月 1日	田中卓良	
22	平成21年 4月 1日	神戸博美	
23	平成22年 4月 1日	鬼塚博光	
24	平成22年 9月 1日	井上雄次	
25	平成28年 4月 1日	鬼 塚 豊	

8 消防予算・市決算比較・人口比較

(1) 消防予算

平成 29 年度 単位：千円

款	項	目	金額	比率
消 防 費	消 防 費	常備消防費	261,677	56.50%
		非常備消防費	70,887	15.30%
		消防施設費	130,324	28.14%
		水 防 費	292	0.06%
予算総合計			463,180	

(2) 市決算との比較

単位：円

年度・区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度 増減率
市決算額 (一般会計)	11,660,218,707	11,801,165,572	12,419,244,744	1.05%
消防決算額	376,626,210	388,782,189	380,043,708	△0.98%
比 率	3.23%	3.29%	3.06%	

(3) 人口との比較 (決算額)

平成 28 年度 単位：円

項目・区分	決算額 (円)	1 世帯当たり (円)	市民 1 人当り (円)
消防決算額	380,043,708	48,426	20,906

9 消防力の現有・消防職員の割合・署所・消防車両（常備）

(1) 消防職員の定数・実数

平成 30 年 4 月 1 日現在

定数	実数	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防士	行政 職員
35	34	1	2	11	10	9	1

(2) 消防職員の割合

区分	人口に対して	世帯に対して	面積に対して
	524 人	229 世帯	8.68 km ²

(3) 署所

区分	消防本部	消防署
現有数	1	1

(4) 消防車両（常備）

区分	消防 ポン プ 車	小型 動力 ポン プ 付 水 槽 車	救 助 工 作 車	高 規 格 救 急 自 動 車	そ の 他 の 緊 急 車 両
現有数	2	1	1	3	3

10 職員の資格状況

平成 30 年 4 月 1 日現在

階 級 ・ 項 目	細 目	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 士	合 計
自 動 車 免 許	大 型 I 種			5	8	5	18
特 殊 無 線 技 士		1	2	9	8	3	23
主 任 無 線 従 事 者			1	3			4
救 急 救 命 士		1	2	3	7	5	18
小 型 船 舶 免 許	2 級	1		7	8	1	17
潜 水 士 免 許				5	6	4	15
着 衣 泳 指 導 員 認 定				1	1	2	4
アセチレンガス溶接士		1	2	5	3		11
小 型 移 動 式 ク レ ーン		1	2	9	6	2	20
玉 掛 け 技 能 講 習		1	2	8	8	2	21
巻 上 げ 機					1	3	4
特 別 管 理 産 廃 責 任 者		1	1				2
酸 素 欠 乏 ・ 硫 化 水 素 危 険 作 業 主 任 者				3	1		4
特 定 化 学 物 質 作 業 責 任 者			1	1			2
予 防 技 術 者	予 防 査 察			6	7		13
	危 険 物		1	2	2		5
	消 防 設 備				2		2
危 険 物 取 扱 者	甲 種		1				1
	乙 種 第 4 類	1	1	4	7	1	14
消 防 設 備 士	甲 種		1				1
	乙 種		1		2	1	4

11 歴代消防団長

歴代	氏 名	期 間
初代	川崎 三助	昭和29年11月3日～昭和31年1月5日
2代	日高 善行	昭和31年1月6日～昭和32年8月14日
3代	野 辺 貢	昭和32年8月15日～昭和42年3月31日
4代	中村 助則	昭和42年4月1日～昭和54年4月17日
5代	岩下 賤雄	昭和54年4月18日～昭和59年3月31日
6代	鶴田 準一	昭和59年4月1日～平成2年3月31日
7代	國府 光朗	平成2年4月1日～平成10年3月31日
8代	津曲 保夫	平成10年4月1日～平成14年3月31日
9代	西谷 辰盛	平成14年4月1日～平成18年3月31日
10代	川崎 敏大	平成18年4月1日～平成22年3月31日
11代	矢野 貞次	平成22年4月1日～平成24年3月31日
12代	武田 英樹	平成24年4月1日～平成27年3月31日
13代	土 居 亨	平成27年4月1日～現在に至る

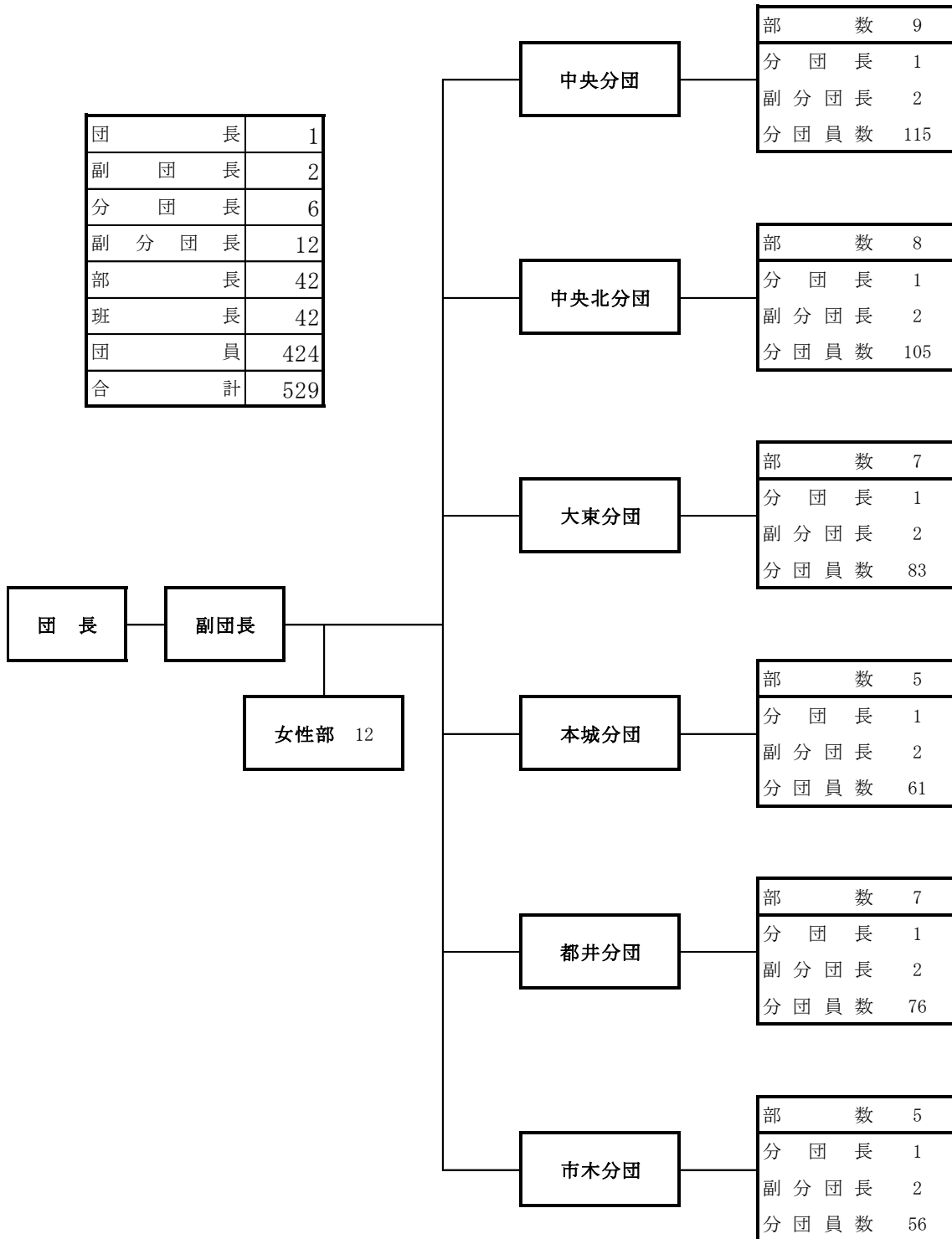
12 消防団組織

(1) 管轄区域

分 団 名	部数	管 轄 区 域
中 央 分 団	9部	福島区域 (大字高松・西方・南方・寺里・西浜・東町)
中 央 北 分 団	8部	北方区域 (大字北方・秋山・串間・奴久見・西方の一部)
大 東 分 団	7部	大東区域 (大字大平・大矢取・一氏・奈留)
本 城 分 団	5部	本城区域 (大字本城・崎田)
都 井 分 団	7部	都井区域 (大字都井・大納)
市 木 分 団	5部	市木区域 (大字市木)

(2) 組織図

平成 30 年 4 月 1 日現在



13 消防団員報酬・費用弁償・退職報償金

(1) 消防団員報酬 (単位：千円) 平成30年4月1日現在

階	団	副	分	副	部	班	団
級	長	団 長	団 長	分 団 長	長	長	員
報酬	160	120	104	68	58	33.5	32.5

(2) 消防団員費用弁償 (単位：円) 平成30年4月1日現在

種別	水火災出動	警戒出動	訓練出動	会議出席
金額	1回：2,500円	1回：2,500円	1回：2,500円	1回：2,500円

(3) 消防団員退職報償金支給額表 (単位：千円) 平成30年4月1日現在

階級	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上
在職年数	10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満	
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長 班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

14 消防団年齢構成等

(1) 消防団員の階級別年齢表 【 総員 529 名 】 平成 30 年 4 月 1 日現在

階 級 年 齢 別	団 長	副団長	分団長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計
20 才以下							1	1
21 才～25 才						2	20	22
26 才～30 才					6	4	62	72
31 才～35 才					14	19	99	132
36 才～40 才					10	4	100	114
41 才～45 才				2	5	6	66	79
46 才～50 才				4	2	2	30	38
51 才～55 才			3	3	1	2	18	27
56 才以上	1	2	3	3	4	3	28	44
計	1	2	6	12	42	42	424	529

(2) 消防団員の勤続年数 【 総員 529 名 】

勤 続 年 数	5 年 未 満	5 年 以 上 10 年 未 満	10 年 以 上 15 年 未 満	15 年 以 上 20 年 未 満	20 年 以 上 25 年 未 満	25 年 以 上 30 年 未 満	30 年 以 上
団 員 数	108	137	119	73	49	26	17

15 消防施設（消防水利・常備車両・非常備車両）

（１） 消防水利

平成 30 年 4 月 1 日現在

種別 地区	防火水槽			消火栓		
	20 t	40 t	計	50mm	65mm	計
福島地区	34	21	55	3	189	192
北方地区	44	19	63	3	162	165
大東地区	53	16	69	0	101	101
本城地区	28	9	37	0	50	50
都井地区	23	15	38	1	19	20
市木地区	21	4	25	6	49	55
計	203	84	287	13	570	583

（２） 消防車両保有状況【消防本部・消防署】

平成 30 年 4 月 1 日現在

No.	車名	車種	型式	型別	小型ポンプ (級別)
1	指揮車	トヨタ	2015		
2	救急車	トヨタ	2007	高規格	
3	救急車	トヨタ	2016	高規格	
4	救急車	ニッサン	2003	高規格	
5	消防車	いすゞ	2010	CD-I型	
6	消防車	いすゞ	2003	CD-I型	
7	水槽車	三菱	1997	水I-B型	B2級
8	救助工作車	日野	2017		
9	火災調査車	ダイハツ	2017		
10	資機材運搬車	いすゞ	2013		

(3) 消防車両保有状況【消防団

平成30年4月1日現在

No.	車名	車種	型式	型別	備考
1	中央分団第1部	トヨタ	2010	積載車	
2	中央分団第2部	トヨタ	2001	積載車	
3	中央分団第3部	トヨタ	2001	積載車	
4	中央分団第4部	トヨタ	2001	BW - I型	
5	中央分団第5部	トヨタ	2001	積載車	
6	中央分団第7部	トヨタ	2010	積載車	
7	中央分団第8部	日野	2003	CD - I型	
8	中央分団第9部	トヨタ	2017	積載車	
9	中央北分団第1部	いすゞ	2014	CD - I型	
10	中央北分団第2部	トヨタ	2009	積載車	
11	中央北分団第3部	トヨタ	1998	積載車	
12	中央北分団第4部	トヨタ	2009	積載車	
13	中央北分団第5部	トヨタ	2016	積載車	
14	中央北分団第8部	トヨタ	2015	積載車	
15	大東分団第1部	日野	2006	CD - I型	
16	大東分団第2部	トヨタ	1998	積載車	
17	大東分団第3部	トヨタ	2009	積載車	
18	大東分団第4部	トヨタ	2009	積載車	
19	大東分団第5部	トヨタ	2001	積載車	
20	大東分団第6部	トヨタ	2001	積載車	
21	大東分団第7部	トヨタ	2015	積載車	

No.	車 名	車 種	型 式	型 別	備 考
22	本城分団第 1 部	日 野	2009	CD - I 型	
23	本城分団第 2 部	トヨタ	1998	積 載 車	
24	本城分団第 3 部	トヨタ	2001	積 載 車	
25	本城分団第 4 部	トヨタ	2009	積 載 車	
26	本城分団第 5 部	トヨタ	2016	積 載 車	
27	都井分団第 1 部	いすゞ	2009	CD - I 型	
28	都井分団第 2 部	トヨタ	2006	積 載 車	
29	都井分団第 3 部	トヨタ	2009	積 載 車	
30	都井分団第 4 部	トヨタ	1998	積 載 車	
31	都井分団第 5 部	トヨタ	2017	積 載 車	
32	市木分団第 1 部	トヨタ	2017	積 載 車	
33	市木分団第 3 部	いすゞ	2014	積 載 車	
34	市木分団第 4 部	日 野	2007	CD - I 型	
35	市木分団第 5 部	トヨタ	2009	積 載 車	

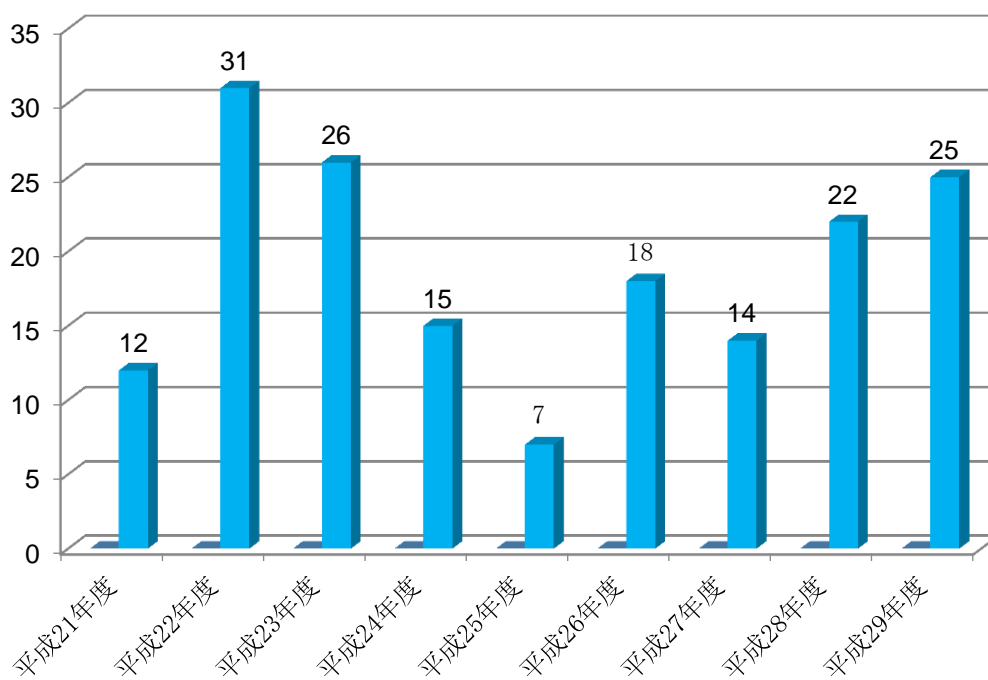
16 消防同意

(1) 消防同意状況

(平成 29 年度中)

区 分	地 区 名						合 計
	福 島	北 方	大 東	本 城	都 井	市 木	
新 築	14		6				20
増 築	4						4
改 築							0
移 転							0
修 繕							0
模 様 替							0
用途変更		1					1
そ の 他							0
合 計	18	1	6	0	0	0	25

(2) 消防同意の推移



17 防火対象物

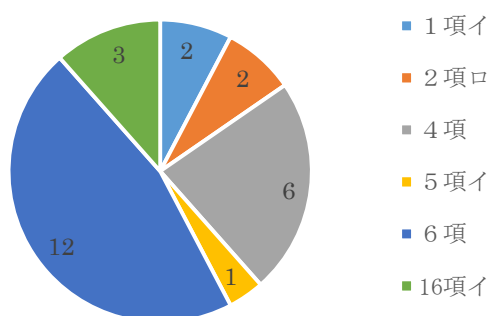
1,000 m²以上の防火対象物数

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

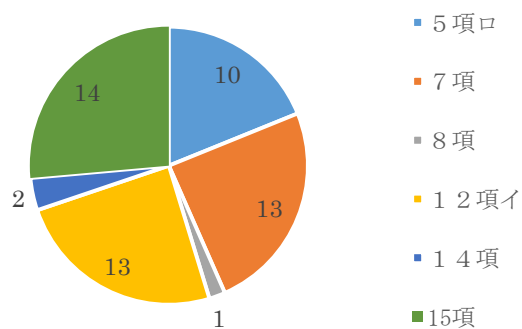
区 分		特 定	非特定	計	
1	イ	劇場・映画館、演芸場又は観覧場	2		2
	ロ	公会堂又は集会場			0
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等			0
	ロ	遊技場又はダンスホール	2		2
	ハ	風俗営業等			0
	ニ	カラオケボックス等			0
3	イ	待合、料理店等			0
	ロ	飲食店			0
4		百貨店、店舗	6		6
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所、これらに類するもの	1		1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅		10	10
6	イ	病院、診療所又は助産所	4		4
	ロ	特別養護老人ホーム、知的障害児施設等	6		6
	ハ	老人デイサービスセンター、保育所等	2		2
	ニ	幼稚園、特別支援学校			0
7		小・中・高校、大学、各種学校等		13	13
8		図書館、博物館、美術館等		1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等			0
	ロ	公衆浴場			0
10		車両の停車場等			0
11		神社、寺院、教会等			0
12	イ	工場又は作業場		13	13
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			0

13	イ	自動車車庫又は駐車場			0
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			0
14		倉庫		2	2
15		前各号に該当しない事業所		14	14
16	イ	複合用途（特定用途）防火対象物	3		3
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物			0
合 計			26	53	79

特 定



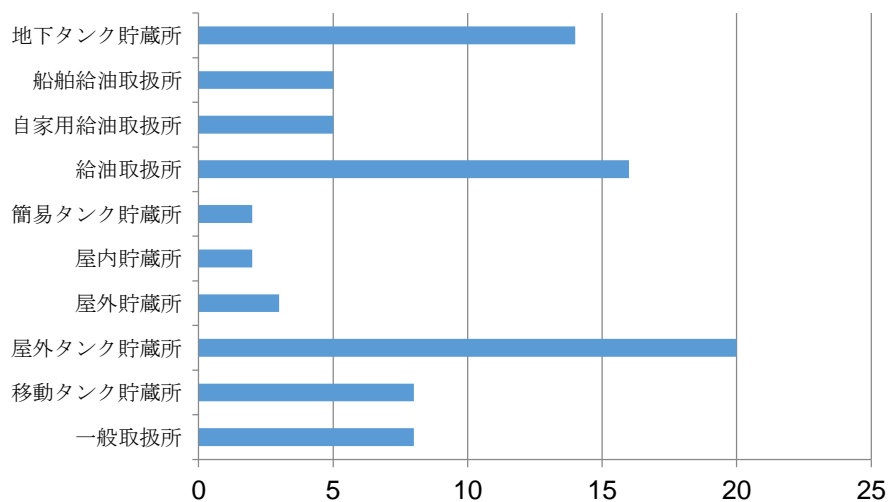
非特定



18 危険物施設

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

番号	区 分	市 内 施 設 数
1	一 般 取 扱 所	8
2	移動タンク貯蔵所	8
3	屋外タンク貯蔵所	20
4	屋 外 貯 蔵 所	3
5	屋 内 貯 蔵 所	2
6	簡易タンク貯蔵所	2
7	給 油 取 扱 所	16
8	自家用給油取扱所	5
9	給油船舶取扱所	5
10	地下タンク貯蔵所	14



19 火災統計

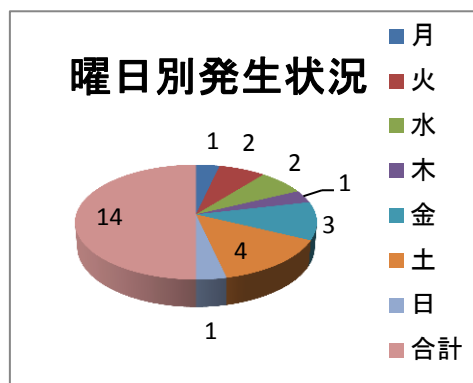
(1) 火災統計

ア 火災発生状況及び前年比

(平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

区 分	単 位	平成 28 年	平成 29 年	増 減	
計	件	5	14	△ 7	
出 火 件 数	建 物	件	5	△ 2	
	林 野	件	0	0	
	車 両	件	0	2	△ 2
	船 舶	件	0	0	0
	その他	件	2	7	△ 5
	航空機	件	0	0	0
焼 損 棟 数	棟	3	5	△ 2	
建物焼損面積	m ²	138.6	311	△172.4	
林野焼損面積	a	0	0	0	
死 者	人	0	1	△ 1	
負 傷 者	人	1	2	△ 1	
罹 災 世 帯	世帯	1	2	△ 1	
罹 災 人 員	人	1	7	△ 6	
損 害 額	千円	2,060	4,003	△1,943	

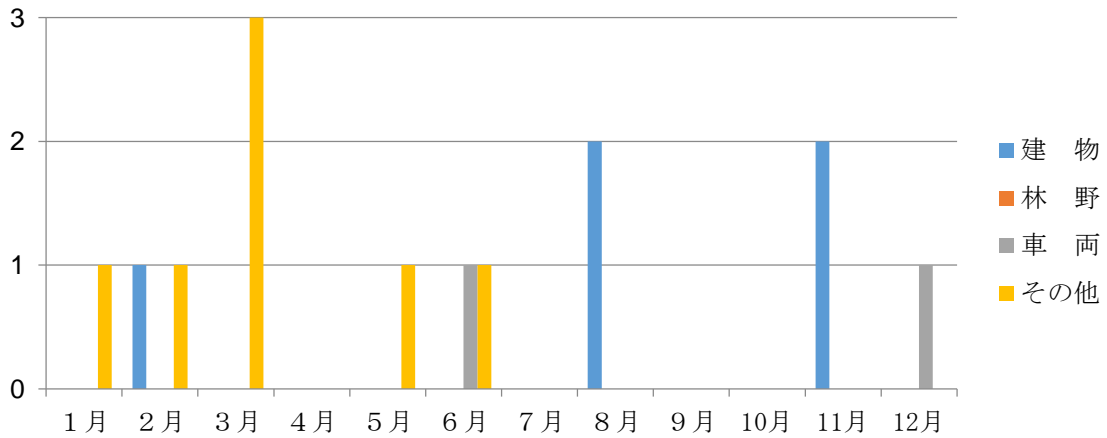
イ 曜日別火災発生状況



区 分	月	火	水	木	金	土	日	合計
建 物	1	1	1	1		1		5
林 野								
車 両					1	1		2
その他		1	1		2	2	1	7
合 計	1	2	2	1	3	4	1	14

ウ 月別火災発生状況

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建 物		1						2			2	
林 野												
車 両						1						1
その他	1	1	3		1	1						
小 計	1	2	3	0	1	2	0	2	0	0	2	1



(2) 平成 29 年の火災件数

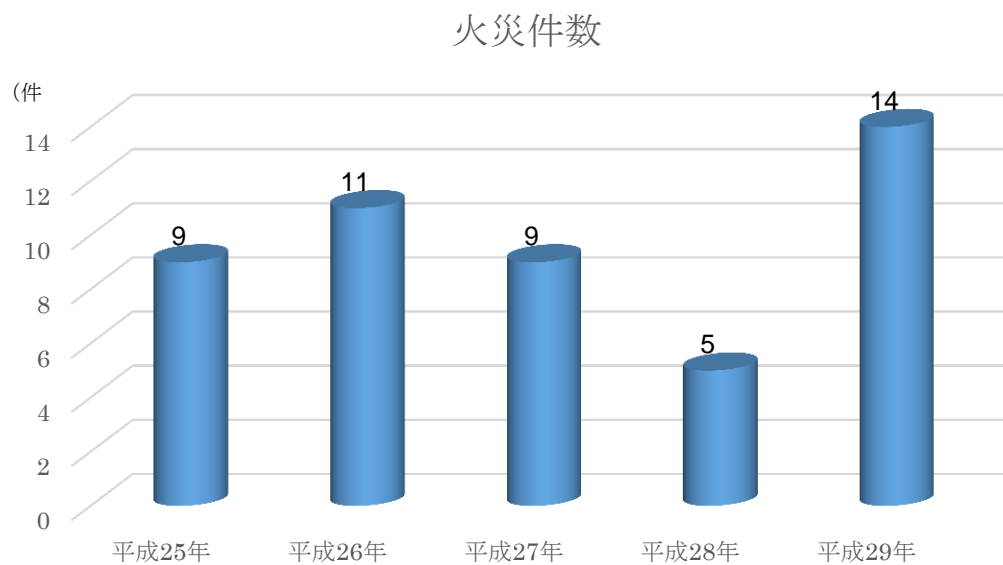
(平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

番号	発生月日	火災種別	出火場所	火元用途	焼損程度	焼損棟数
1	1 月 3 日	その他	秋 山	田 畑		
2	2 月 19 日	その他	古 川	田 畑		
3	2 月 23 日	建 物	道 場	居 室	全焼 3	3
4	3 月 3 日	その他	下代田	田 畑		
5	3 月 10 日	その他	下 平	田 畑		
6	3 月 11 日	その他	高 松	田 畑		
7	5 月 17 日	その他	射場地野	田 畑		

番号	発生日	火災種別	出火場所	火元用途	焼損程度	焼損棟数
8	6月3日	その他	高松	その他		
9	6月30日	車両	毛久保	機関部		
10	8月19日	建物	西浜1丁目	調理場	ぼや1	1
11	8月23日	建物	本町2丁目	倉庫	部分焼1	1
12	11月6日	建物	清水	置場	ぼや1	1
13	11月21日	建物	下田口	台所	全焼1	1
14	12月9日	車両	東上池	その他		

(3) 過去5年間の火災発生件数の推移

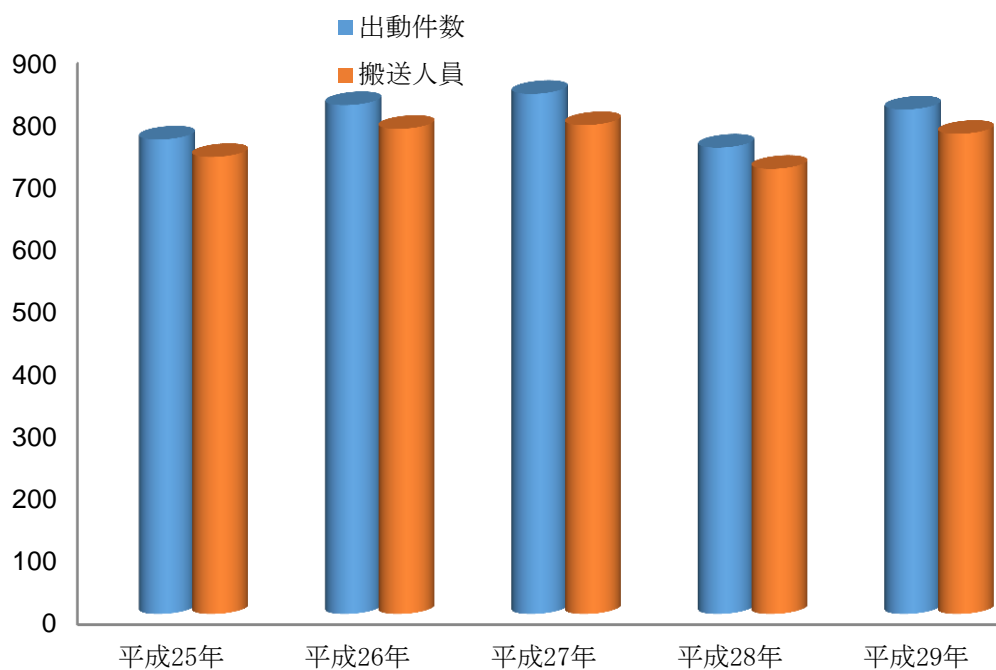
年(平成)	25	26	27	28	29
火災件数	9	11	9	5	14



20 救急統計

(1) 救急5年間の推移

年（平成）	25	26	27	28	29
出動件数(件)	761	816	834	748	809
搬送人員(人)	733	778	784	714	770



(2) 事故種別出動件数及び搬送人員 (平成29年1月1日～12月31日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
出動件数	43	5	111	5	487	131	27	809
搬送人員	47	5	107	3	462	130	16	770

(3) 地区別事故種別出動件数 (平成29年1月1日～12月31日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
福島	21	2	48	4	286	118	18	497
北方	2	1	12		47	1	1	64
大東	6	1	15	1	53	4	2	82
本城	11	1	10		49	6	3	80
都井	3		17		21	1	1	43
市木			9		31	1	2	43
合計	43	5	111	5	487	131	27	809

※各地区住民(串間市公式HP 現住人口 平成29年4月1日現在)

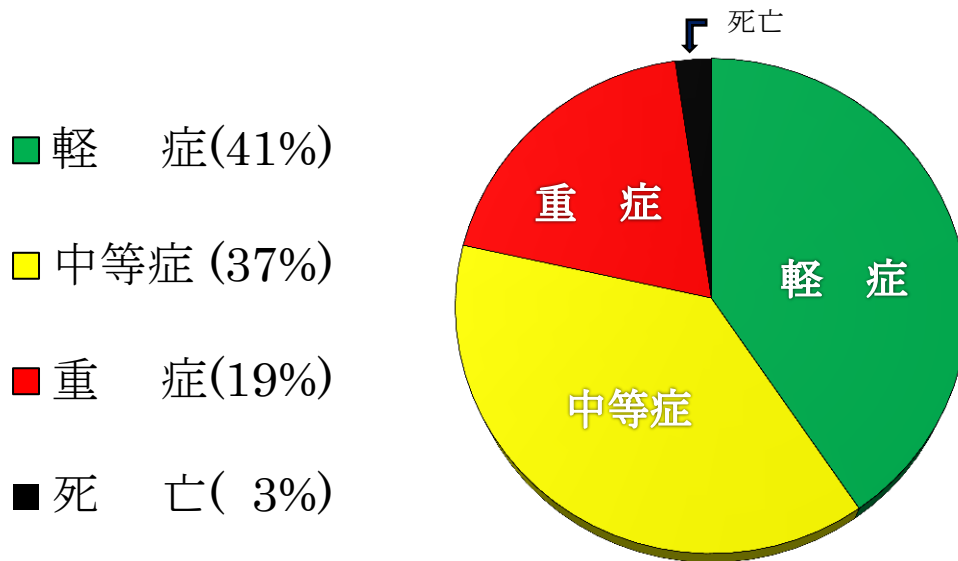
福島地区：10,296人 北方地区：1,811人 大東地区：2,849人

本城地区：1,539人 都井地区：848人 市木地区：836人

(4) 事故種別傷病程度別搬送人員 (平成29年1月1日～12月31日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
軽症	29	3	52	2	211	7	8	312
中等症	15		34		164	74	5	292
重症	3	2	20	1	72	48	2	148
死亡			1		15	1	1	18
合計	47	5	107	3	462	130	16	770

傷病程度別搬送人員の割合



(5) 事故種別年齢区分別搬送人員 (平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
新生児								
乳幼児	2		7		14	6		29
少年	2		2		16		8	28
成人	24	5	21	1	119	50	6	226
老人	19		77	2	313	74	2	487
合計	47	5	107	3	462	130	16	770

新生児 (生後 28 日未満)

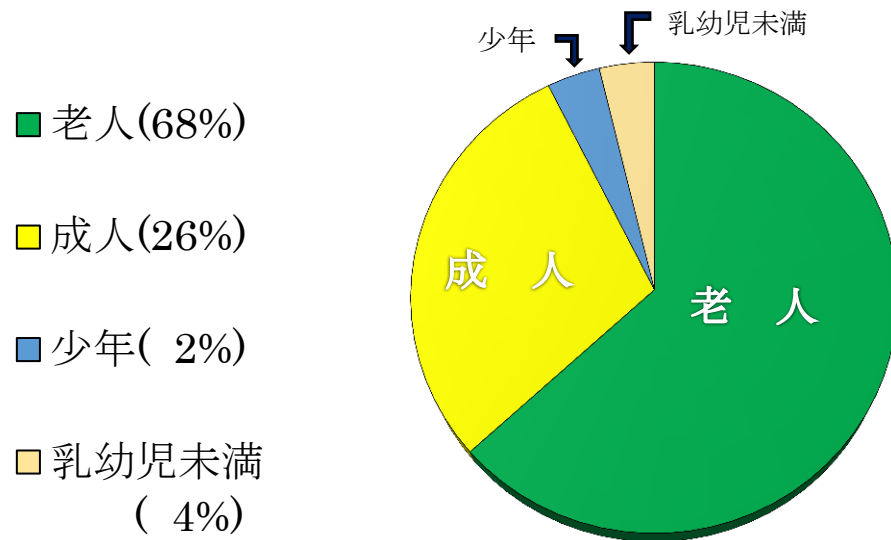
乳幼児 (28 日～6 歳)

少年 (7 歳～17 歳)

成人 (18 歳～64 歳)

老人 (65 歳以上)

年齢区分別搬送人員の割合



(6) 事故種別月別搬送人員

(平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
1 月	1		12		42	14		69
2 月	6		8	1	48	8	2	73
3 月	3		6		43	15		67
4 月	2		5		38	7	1	53
5 月	5		9		35	8		57
6 月	3	1	7		40	10	1	62
7 月	5	3	11		35	9	3	66
8 月	6		8		37	14	1	66
9 月	1		10		38	9	4	62
10 月	7		10		40	7	2	66

11月	4	1	8		31	16	2	62
12月	4		13	2	35	13		67
合計	47	5	107	3	462	130	16	770

(7) 事故種別医療体制別搬送人員 (平成29年1月1日～12月31日)

	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
初期医療	39	4	97	2	367	26	12	547
二次医療	2		9	1	84	92	2	190
三次医療	6	1	1		11	12	2	33
合計	47	5	107	3	462	130	16	770

(8) 事故種別出動場所別搬送人員 (平成29年1月1日～12月31日)

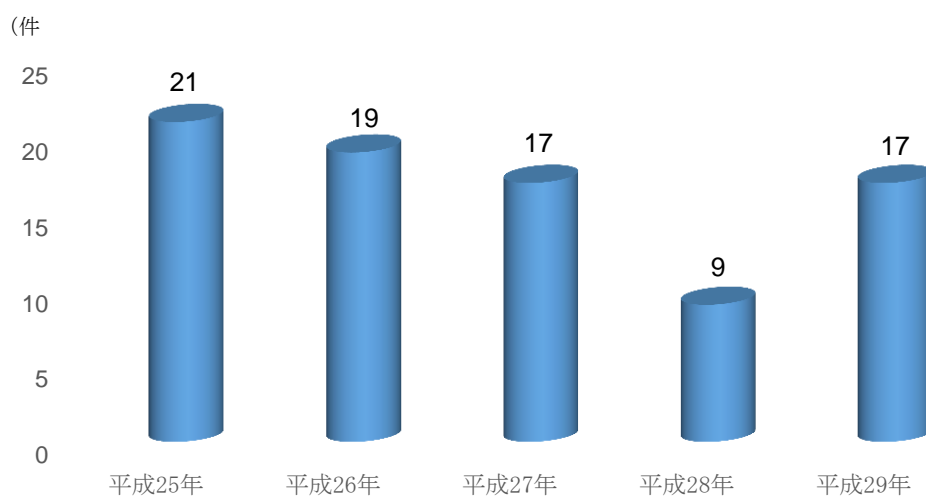
	交通	労災	一般負傷	自損	急病	転院搬送	その他	合計
住宅等			62	1	347		2	412
公衆出入		1	20	1	77	130	10	239
仕事場		3	1		12			16
道路等	46	1	17	1	18		1	84
その他	1		7		8		3	19
合計	47	5	107	3	462	130	16	770

21 救助統計

(9) 救助5年間の推移

年(平成)	25	26	27	28	29
出動件数(件)	21	19	17	9	17

救助件数



(10) 事故種別出動件数及び活動件数 (平成29年1月1日～12月31日)

	火災		交通	水難	自然災害	機械	建物等	ガス・酸欠	破裂	その他	計
	建物	建物以外									
出動			11	3	1					2	17
活動			2	2							4

(11) 事故種別出動件数及び活動件数 (平成29年1月1日～12月31日)

		火 災		交 通	水 難	自然災害	機 械	建 物 等	ガ ス ・ 酸 欠	破 裂	そ の 他	計
		建 物	建 物 以 外									
屋 内	住 居											
	その他											
屋 外	道 路	高速道										
		その他		10							1	11
	水 面	内水面		1		1						2
		外水面				3						3
	山 岳											
	その他										1	1
地 下												
その他												
計				11	3	1					2	17